

株 主 各 位

愛知県犬山市字柿畑1番地
株式会社今仙電機製作所
代表取締役 足立 隆
社長執行役員

第81期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第81期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月18日（月曜日）営業時間終了の時（午後5時5分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成30年6月19日（火曜日）午前11時
（受付開始時間は午前10時を予定しております。）
2. 場 所 愛知県犬山市犬山北古券107-1
名鉄犬山ホテル 2階 「彩雲」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第81期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第81期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
 - 第1号議案 取締役8名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件

以上

1. 本招集ご通知において提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.imasen.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、これらの書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。
2. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.imasen.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
3. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
4. 株主総会終了後、同会場にて株主懇親会を開催いたします。なお、株主懇親会にご出席いただく場合は、同封の株主懇親会出席連絡用はがきをご返送くださいますようお願い申し上げます。
5. 当日は、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役8名全員の任期が満了いたします。

つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	<p>わか やま きょう じ 若 山 恭 二 (昭和10年2月20日生)</p> <p>再任</p>	<p>昭和35年10月 当社入社 昭和52年12月 第一営業部 部長 昭和56年5月 東京支店 支店長 昭和63年3月 取締役 平成3年12月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長(現任)</p> <p>【選任理由】 長年にわたりIMASENグループ全体の経営を担っており、当社重要事項の決定及び経営執行に関する見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	154,114株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	<p style="text-align: center;">あ だち たかし 足 立 隆 (昭和31年10月29日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p>昭和54年4月 当社入社</p> <p>平成13年4月 生産本部 生産管理部 部長</p> <p>平成15年4月 生産本部 購買部 部長</p> <p>平成18年4月 営業本部 第二営業部 部長</p> <p>平成21年4月 イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド 取締役社長</p> <p>平成23年6月 取締役</p> <p>平成24年6月 広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理 武漢今仙電機有限公司 董事長</p> <p>平成25年6月 常務取締役 グローバル経営戦略・生産管理担当 広州今仙電機有限公司 董事長 兼 総経理 武漢今仙電機有限公司 董事長</p> <p>平成26年4月 営業本部 本部長、生産管理 統括、中国地域 統括</p> <p>平成27年4月 営業本部 本部長、購買本部 本部長、中国地域 統括</p> <p>平成28年6月 取締役専務執行役員 電子・電装事業部長、管理統括部長、シート事業部 中国地域 統括、グローバル研修センター 統括、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント担当</p> <p>平成29年5月 電子事業部長、シート・電装事業部 中国地域 統括、管理統括部長、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント担当、関係会社 統括</p> <p>平成29年6月 代表取締役社長執行役員 (現任)</p> <p>平成30年4月 営業 統括 (現任)</p> <p>【選任理由】 幅広い事業領域における豊富な経験及び海外子会社のマネジメントから培ったグローバルな事業経営に関する見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	21,285株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	<p style="text-align: center;">とみ だ まさ ひろ 富 田 雅 博 (昭和35年11月19日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p>昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 開発本部 本社設計部 部長 平成24年6月 取締役 品質保証、生産管理 担当 平成25年6月 開発本部 本部長、品質保証 担当 平成26年4月 開発本部 本部長 平成27年4月 開発本部 本部長、生産技術 担当、開発センター 担当 平成28年6月 常務執行役員(現任) グローバル開発センター 統括、シート事業部 開発 統括、電子・電装事業部 開発 統括 平成29年5月 グローバル開発センター 統括、電子事業部長、シート・電装事業部 技術 統括、電子事業部 技術 統括(現任) 平成29年6月 取締役(現任)</p> <p>【選任理由】 開発・設計領域における豊富な経験と見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	7,871株
4	<p style="text-align: center;">さ たけ かつ ゆき 佐 竹 克 幸 (昭和32年10月27日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p>昭和61年3月 当社入社 平成16年4月 海外営業部 部長 平成17年4月 海外統括部 部長 平成21年3月 営業本部 第二営業部 部長 平成23年6月 営業本部 第一営業部 部長 平成24年4月 営業本部 栃木支店 支店長 平成25年4月 営業本部 栃木支店 支店長、東京支店 支店長 平成25年6月 取締役 東京支店 担当、栃木支店 支店長 平成26年4月 営業本部 副本部長 平成27年4月 営業本部 副本部長、米国・メキシコ地域担当 平成28年6月 常務執行役員(現任) シート事業部 営業 統括、電子・電装事業部 営業 統括 平成29年5月 シート・電装事業部 営業 統括、電子事業部 営業 統括 平成29年6月 取締役(現任) 平成30年4月 シート・電装事業部 営業 担当、電子事業部 営業 担当(現任)</p> <p>【選任理由】 国内外の営業領域における豊富な経験と見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	7,861株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	さくら い たか みつ 櫻 井 孝 充 (昭和38年3月17日生) <div style="text-align: center; background-color: #333; color: white; padding: 2px 10px; margin-top: 5px;">再任</div>	昭和60年4月 当社入社 平成17年3月 設計部(栃木設計室)部長 平成17年6月 開発本部 栃木設計部 部長 平成19年10月 第二製造本部 岐阜工場 工場長 平成23年6月 第一製造本部 名古屋工場 工場長 平成28年4月 執行役員(現任) 製造本部 名古屋工場・岐阜工場 工場長 平成28年6月 シート事業部 製造担当 平成29年5月 シート・電装事業部 事業統括 統括、製造 統括 平成29年6月 取締役(現任) シート・電装事業部長(現任) 【選任理由】 設計・製造領域における豊富な経験と見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。	5,462株
6	に わ よし ひと 丹 羽 良 仁 (昭和38年8月24日生) <div style="text-align: center; background-color: #333; color: white; padding: 2px 10px; margin-top: 5px;">再任</div>	平成2年11月 当社入社 平成19年4月 開発本部 原価企画部 部長 平成24年4月 品質保証本部 生産管理部 部長 平成27年10月 イマセン フィリピン マニュファクチャリング コーポレーション 社長 平成28年4月 執行役員(現任) 平成29年5月 管理統括部 総務・経理・内部統制 統括 平成29年6月 取締役(現任) グローバル経営事業部 統括、管理統括部長、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント担当、関係会社 統括(現任) 【選任理由】 原価、生産管理における豊富な経験と見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。	2,062株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7	なが い やす お 永井 康 雄 (昭和27年2月5日生) 再任 社外 独立	昭和52年4月 三菱商事株式会社 入社 平成19年4月 同社 理事 平成22年4月 同社 常務執行役員 平成22年6月 同社 代表取締役、常務執行役員 平成26年4月 同社 代表取締役 平成26年6月 同社 顧問 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	2,147株
8	すず き ゆう じ 鈴木 雄 二 (昭和24年1月10日生) 再任 社外 独立	平成17年3月 愛知県中警察署 署長 平成18年3月 愛知県警察本部 交通部長 平成20年3月 同 総務部長 平成21年6月 一般財団法人愛知県交通安全協会 常務理事 平成22年6月 同 専務理事(現任) 平成27年6月 当社 社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 一般財団法人愛知県交通安全協会 専務理事	1,439株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 永井康雄氏及び鈴木雄二氏は、社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、両取引所に届け出ており、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
3. 永井康雄氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりです。
永井康雄氏は、グローバルで幅広い事業を展開する総合商社の経営を通じて培われた高いご見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただいております、引き続き社外取締役候補者となりました。
4. 鈴木雄二氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりです。
鈴木雄二氏は、愛知県警察本部において要職を歴任され、法令遵守の精神を有しており、主にコンプライアンスの観点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただいております、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏は当社の社外取締役となること以外の方法で過去に直接会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。
5. 永井康雄氏及び鈴木雄二氏の当社における社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
6. 永井康雄氏及び鈴木雄二氏は、当社との間で会社法第423条第1項の責任を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、当社は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役宮澤俊夫氏は、本総会終結の時をもって任期が満了いたします。

つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
みやざわ としお 宮澤 俊夫 (昭和25年6月11日生)	昭和51年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和63年3月 名古屋法務局訟務部付検事退官 昭和63年5月 弁護士(名古屋弁護士会)(現任) 平成18年6月 当社 社外監査役(現任)	10,570株
再任 社外 独立		

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 宮澤俊夫氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりです。
宮澤俊夫氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を有しており、独立した客観的な視点に基づく有益なご意見をいただくことが、監査の実効性の確保に繋がると判断したため、引き続き社外監査役候補者となりました。なお、同氏は社外監査役となること以外の方法で直接経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
3. 宮澤俊夫氏の監査役在任期間は、本総会終結の時をもって12年となります。
4. 宮澤俊夫氏は、社外監査役候補者であり、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、両取引所に届け出ており、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
5. 宮澤俊夫氏は、当社との間で会社法第423条第1項の責任を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以上

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、欧米を中心とする先進国経済は堅調に推移し、中国・新興国において経済に持ち直しの動きが見られるなど総じて回復基調で推移いたしました。国内では、雇用環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや企業の設備投資が増加するなど緩やかな回復が続きました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内自動車販売は、完成車検査問題等の影響がありました。軽自動車の新車販売効果により増加しました。

世界全体では、米国では販売台数が8年ぶりに減少に転じたものの、中国や欧州の主要市場における需要が堅調に推移したことから前年度を上回りました。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、更なる収益改善、将来の成長に向けた展開を重点に推進し、収益改善につきましては、国内事業の再構築をテーマとして名古屋工場の組立ラインを岐阜工場へ集約、統廃合することによりロスを抑えた最適ラインの構築に取り組んでまいりました。また、自動車部品事業における第二の柱とすべく注力している電子製品では、着実に新規受注を獲得し、事業拡大へ繋げております。

将来の成長に向けた展開につきましては、無動力歩行アシスト「aLQ」を開発し、平成29年6月より販売を開始いたしました。また、東京モーターショーにて「“Wow, so good”一人にやさしく、もっと便利に、安全に」をコンセプトに、将来の自動運転に向けた、環境、安全、快適・利便を追求した開発品を展示するなど、技術革新に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、売上高は117,339百万円（前期比6.4%増）、営業利益は3,281百万円（前期比22.9%増）、経常利益は3,400百万円（前期比66.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,878百万円（前期比83.6%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

(自動車部品関連事業)

自動車部品関連事業につきましては、北米では減産しましたが、国内、アジアでは増産し、売上高は113,765百万円(前期比6.7%増)となり、営業利益は3,440百万円(前期比21.1%増)となりました。

(ワイヤーハーネス関連事業)

航空機関連の受注が減少したことにより、売上高は2,502百万円(前期比2.4%減)、営業損失は152百万円(前期は177百万円の損失)となりました。

(福祉機器関連事業)

電動車いすの販売は減少したものの、その他の福祉機器の販売が増加したことにより、売上高は1,070百万円(前期比2.8%増)となりましたが、新製品立ち上げ費用等の増加で営業損失は20百万円(前期は5百万円の損失)となりました。

(2) 設備投資等及び資金調達の状況

① 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額3,677百万円となりました。その主なものは、自動車部品関連事業における新規受注製品や合理化に伴う生産設備であります。

② 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき資金調達は行っておりません。

(3) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、先進国を中心に景気は堅調に推移するものと思われますが、米国の保護主義的な経済政策や地政学的リスクの影響を注視する必要があります。国内では、政府の経済対策の効果により、景気回復が続くものと思われます。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、自動運転技術や通信機能を備えたコネクテッドカー（つながる車）など次世代自動車の実用化に向け、業種の枠を超えた研究開発が加速しており、当社グループを取巻く環境は大きく変化しております。

当社グループにおきましては、今年度からスタートした中期経営計画「Dream2020」フェーズ3の新たな経営目標として、2020年度営業利益率6%を掲げました。グローバルでの価格競争激化、アジアの成長率鈍化などの外部環境が大きく変化したことに対して、量から質へと利益成長を主軸に中期経営計画の見直しを図っております。

その達成のための重点展開方針として、引き続き「技術革新」「国内事業の再構築」「グローバル拠点最適化」「人材育成」に取り組むとともに、「事業の選択と集中」を重点展開方針の一つといたしました。経営環境の変化を新たなビジネスチャンスと捉えて、当社グループが保有する事業の中で「コスト競争力のある製品の開発」に対して集中的に経営リソースを投下することで、売上拡大と収益体質強化を実現してまいります。

また、今後も当社グループが保有するコア技術を結集し、新規分野での事業展開やシナジーの創出を図ることで一層の事業成長に繋げてまいります。

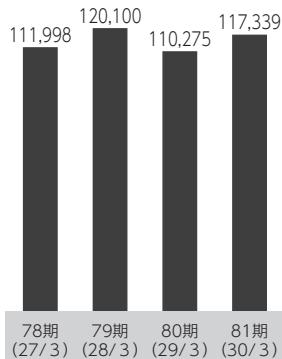
株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

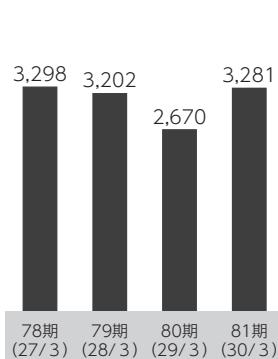
区 分	第 78 期 (平成27年 3月期)	第 79 期 (平成28年 3月期)	第 80 期 (平成29年 3月期)	第 81 期 (当連結会計年度) (平成30年 3月期)
売 上 高(百万円)	111,998	120,100	110,275	117,339
営 業 利 益(百万円)	3,298	3,202	2,670	3,281
経 常 利 益(百万円)	4,024	2,747	2,047	3,400
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	927	883	1,567	2,878
1株当たり当期純利益 (円)	47.75	43.09	76.48	139.21
総 資 産(百万円)	93,564	86,311	82,033	87,431
純 資 産(百万円)	47,445	45,881	46,335	50,817

決算ハイライト

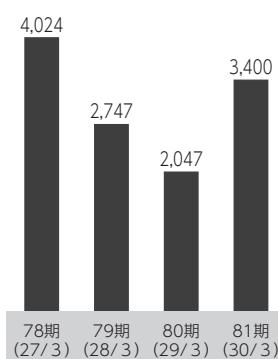
売上高
(単位：百万円)



営業利益
(単位：百万円)

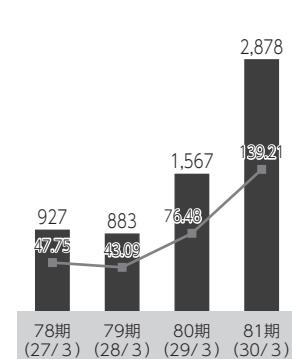


経常利益
(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益
(単位：百万円)

■ 1株当たり当期純利益
(単位：円)



(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
今仙電機股份有限公司	台湾 台北市	百万新台幣 94	% 63.1	車両用ホーンの製造・販売
イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万フィリピンペソ 162	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	米国 オハイオ州	百万米ドル 29	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売
広州今仙電機有限公司	中国 広東省	百万人民元 74	100.0	車両用シートアジャスタ、電子ユニットの製造・販売
イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド	タイ アユタヤ県	百万タイバーツ 322	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売
株式会社九州イマセン	福岡県 北九州市	百万円 50	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売
イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 316	99.9	車両用シートアジャスタの製造・販売
武漢今仙電機有限公司	中国 湖北省	百万人民元 100	60.0	車両用シートアジャスタの製造・販売
株式会社シーマイクロ	香川県 高松市	百万円 15	100.0	画像・映像処理装置の製造・販売、自動車部品の開発
イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ	メキシコ グアナフアト州	百万メキシコペソ 197	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売、電子ユニットの販売
ピーティー・イマセン パーツ インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	百万インドネシアルピア 3,200	75.0	車両用シートアジャスタの販売
東洋航空電子株式会社	愛知県 犬山市	百万円 96	100.0	航空機用ワイヤーハーネス、各種計測機器の製造・販売
株式会社岐阜東航電	岐阜県 美濃加茂市	百万円 20	—	工作機械用ワイヤーハーネス、各種電子機器の製造・販売

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社今仙技術研究所	岐阜県 各務原市	百万円 20	% 100.0	身体障がい者用車いす、義足の製造・販売、 無動力歩行支援機の製造・販売

- (注) 1. 株式会社岐阜東航電の株式については、東洋航空電子株式会社が100%所有しております。
2. イマセン マニュファクチャリング インディア プライベート リミテッドの株式については、株式会社今仙技術研究所も出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。
3. 武漢今仙電機有限公司の株式については、広州今仙電機有限公司も出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。
4. ピーティー・イマセン パーツ インドネシアの株式については、イマセン マニュファクチャリング (タイランド)カンパニー リミテッドも出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。

(6) 主要な事業内容

事業内容	主要製品
自動車部品関連事業	車両用シートアジャスタ、電子ユニット、ホーン、ランプの製造・販売
ワイヤーハーネス関連事業	航空機・工作機械用ワイヤーハーネス、各種計測機器・電子機器の製造・販売
福祉機器関連事業	身体障がい者用車いす、義足の製造・販売、無動力歩行支援機の製造・販売

(7) 主要な営業所及び工場等

① 当社

本 社 愛知県犬山市字柿畑 1 番地

② 当社営業所及び工場

営業所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都中野区
広 島 支 店	広島県東広島市
栃 木 支 店	栃木県芳賀郡芳賀町
ド イ ツ 支 店	ドイツ フランクフルト市

工 場

名 称	所 在 地	生 産 品 目
名 古 屋 工 場	愛知県犬山市	シートアジャスタ
広 島 工 場	広島県東広島市	電子ユニット、ランプ
可 児 工 場	岐阜県可児市	ウインドレギュレータ
岡 山 工 場	岡山県倉敷市	シートアジャスタ、ランプ
八 百 津 工 場	岐阜県加茂郡八百津町	シートアジャスタ
春 里 工 場	岐阜県可児市	ランプ、アッシュトレイ
岐 阜 工 場	岐阜県加茂郡八百津町	シートアジャスタ

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,862名 (1,075名)	239名減 (52名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,625名 (262名)	44名減 (94名増)	40.1歳	17.7年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先

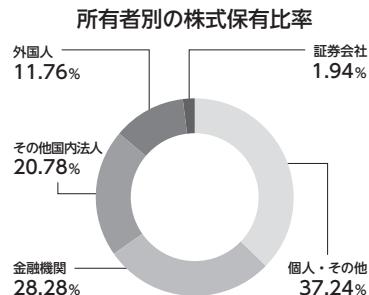
(単位：百万円)

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,220
株式会社三井住友銀行	932

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって社名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 49,195,000株
- (2) 発行済株式の総数
普通株式 20,793,867株
(自己株式547,285株を除く)
- (3) 株主数 6,597名
- (4) 大株主（上位10名）



株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	1,066	5.12
I M A S E N 取引先持株会	915	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	852	4.10
ヤマハ発動機株式会社	613	2.95
今仙電機従業員持株会	611	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	605	2.90
株式会社第三銀行	505	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	442	2.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	409	1.97
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/UCITS CLIENTS	394	1.89

- (注) 1. 当社は自己株式を547千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式(547千株)を控除して計算しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって社名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	若山 恭二	
代表取締役社長執行役員	足立 隆	
取締役常務執行役員	富田 雅博	グローバル開発センター 統括、電子事業部長、シート・電装事業部 技術統括、電子事業部 技術 統括
取締役常務執行役員	佐竹 克幸	シート・電装事業部 営業 統括、電子事業部 営業 統括
取締役執行役員	櫻井 孝充	シート・電装事業部長
取締役執行役員	丹羽 良仁	グローバル経営事業部 統括、管理統括部長、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント担当、関係会社 統括
取締役	永井 康雄	
取締役	鈴木 雄二	一般財団法人愛知県交通安全協会 専務理事
常勤監査役	真下 英敏	
監査役	阿部 隆行	
監査役	宮澤 俊夫	弁護士
監査役	長谷川 周義	公認会計士、株式会社トウチュウ 社外監査役

- (注) 1. 取締役永井康雄氏及び取締役鈴木雄二氏は社外取締役であります。
2. 監査役宮澤俊夫氏及び監査役長谷川周義氏は社外監査役であります。
3. 監査役長谷川周義氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 平成29年6月21日開催の第80期定時株主総会において、富田雅博氏、佐竹克幸氏、櫻井孝充氏及び丹羽良仁氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
5. 平成29年6月21日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって、取締役藤掛治氏、取締役亀山弘昌氏及び取締役中澤哲則氏は任期満了により退任いたしました。
6. 当社は、取締役永井康雄氏、取締役鈴木雄二氏、監査役宮澤俊夫氏及び監査役長谷川周義氏を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約に関する事項

(責任限定契約に関する内容の概要)

当社は、現行定款において取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社定款に基づき当社と社外取締役2名及び監査役4名と締結した責任限定契約の内容の概要は下記のとおりであります。

各社外取締役及び各監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

	員 数 (名)	報 酬 等 の 額 (百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	11 (2)	208 (13)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	39 (13)
合 計 (うち社外役員)	15 (4)	247 (27)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第59期定時株主総会において月額50百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第59期定時株主総会において月額7百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の報酬等の額には、平成29年6月21日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名の在任期間中の報酬等の額が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	当 社 と の 関 係
取 締 役	鈴 木 雄 二	一般財団法人愛知県交通安全協会 専務理事	特別の関係はありません。
監 査 役	長 谷 川 周 義	株式会社トウチュウ 社外監査役	特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	永井康雄	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席いたしました。他社での長年経営に携わった経験と知見から適宜発言を行っております。
取締役	鈴木雄二	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席いたしました。法令遵守の精神に基づいた高い見識から適宜発言を行っております。
監査役	宮澤俊夫	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。主に企業法務について専門的見地から適宜発言を行っております。
監査役	長谷川周義	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。主に財務及び会計について専門的見地から適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

(百万円)

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	35
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	35

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) **会計監査人の解任又は不再任の決定の方針**

監査役会は、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、株主総会の付議事項とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任することといたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告します。

(5) **子会社の監査の状況**

当社の重要な子会社のうち、在外連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人等の監査を受けております。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、以下のとおり業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を定めております。

(1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 今仙グループの取締役及び使用人は、倫理憲章、企業行動規範から成る「今仙グループ倫理綱領」（以下「倫理綱領」という。）に従い行動する。
- ② 当社は、「倫理綱領」に基づく行動を担保するため、コンプライアンス委員会及び倫理委員会を設置するとともに、内部通報制度の適正な運用を図る。
- ③ 今仙グループ子会社は、「倫理綱領」の遵守状況について定期的に倫理委員会に報告する。
- ④ 当社は、社外取締役及び社外監査役を複数名選任し、取締役会の他、重要な会議に参画することで、経営の意思決定及び業務執行を監督する体制を強化する。
- ⑤ 内部監査部門である内部統制推進室は、当社使用人の職務の執行状況について内部監査を実施し、コンプライアンス違反の未然防止を図る。
- ⑥ 今仙グループは、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報については、法令・社内規程に則り、適切に保存・管理する。
- ② 機密情報及び個人情報については、「情報セキュリティ規程」、「個人情報管理規程」に則り適切に管理する。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 「リスクマネジメント規程」に則り、今仙グループの企業活動及び経営に重要な影響を与えるリスクの実態並びにその及ぼす影響を把握し、リスクがもたらす損失の最小化を図る。
- ② 当社は、リスクマネジメント委員会を設置し、今仙グループのリスクを管理監督し、内部統制システムの維持、向上を図る。
- ③ 今仙グループの取締役及び管理監督者は、担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し、リスクマネジメント委員会に報告するとともに適正な対策を実施する。

(4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 今仙グループは、中長期経営計画を策定し、その目標の実現に向けた具体的な施策である重点展開方針に沿って職務を執行する。
- ② 当社は、執行方針及び経営戦略の検討・審議、執行状況の管理・統制などを効率的に行うため、取締役で構成する各種会議体を設置する。また、執行役員制度を導入することで、取締役会の機動性向上、監督機能の強化並びに業務遂行の迅速化、執行責任の明確化を図る。
- ③ 今仙グループ各社は、組織、業務分掌及び職務権限に関する規程を整備し、迅速な意思決定及び効率的な職務執行を行う。

(5) 今仙グループ子会社の業務の適正を確保するための体制

- ① 関係会社担当取締役及び管理を担当する部署を設置する。また、必要に応じて当社の役員又は使用人に今仙グループ子会社の取締役及び監査役を兼務させることができる。
- ② 今仙グループ子会社の重要事項の決定に関しては、「関係会社管理規程」に基づき、当社取締役会の事前承認を受ける。
- ③ 当社の取締役及び子会社の取締役社長で構成する中央経営協議会にて、今仙グループ子会社から経営状況の報告を受ける他、その執行状況についてのモニタリングを行う。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制推進室は、財務報告に係る内部統制の体制整備と運用評価を実施する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人の設置が求められた場合は、適任者を監査役職務補助専任者として任命するものとし、当該使用人の評価等身分の決定は、監査役会の同意を得て行う。
- ② 監査役の職務を補助する使用人は、監査役又は監査役会の指示のもと職務を遂行する。

(8) 監査役への報告に関する体制並びに監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 監査役は、重要な会議に出席し各職制の重要な業務の報告を受けることができるとともに、稟議書その他の重要な書類を閲覧することができる。
- ② 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行に関する事項について定期的に報告する。また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある問題・事実を発見したときは、適時適切に監査役への報告を行う。
- ③ 「内部通報制度運営要領」の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。
- ④ 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を「内部通報制度運営要領」に定め、取締役及び使用人に周知徹底する。

(9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行につき、費用の前払等の請求をしたときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(10) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 代表取締役、取締役及び子会社の代表取締役と面談により重要課題事項についての意見及び情報交換を行うことで監査の実効性の確保に努める。
- ② 内部統制推進室及び会計監査人から定期的に監査結果について説明を受けるとともに、協議及び意見交換するなどして綿密な連携を図る。

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) **コンプライアンスに関する取組み**

当社は、「今仙グループ倫理綱領」を制定し、今仙グループの全役職員に対し、これを要約した「今仙グループ倫理綱領カード」を携帯させて法令遵守の周知徹底を図っております。

当社は、コンプライアンス委員会及び倫理委員会（当社役員及び子会社の取締役社長で構成される。）を定期的に開催し、当社グループの法令遵守状況について確認しております。

また、国内グループ子会社全社に内部通報制度を整備し、コンプライアンス違反の早期発見と未然防止に努めております。

(2) **リスク管理体制**

今仙グループの企業活動及び経営に重要な影響を与えるリスクを管理監督するため、リスクマネジメント委員会を原則四半期に1回開催し、リスクの管理状況を取締役会へ報告しております。

また、危機管理や災害時の対応マニュアルを社内規程として整備し、大規模地震を想定した訓練を毎年実施しております。

(3) **今仙グループ子会社の業務の適正の確保**

当社は、中央経営協議会を定期的に開催し、各子会社の取締役社長から、業務執行の状況及び経営計画の進捗状況等の報告を受け、子会社の業務の適正を確保しております。

また、グループ子会社を担当する取締役及び管理する部門を設置し、各子会社から月次業績の報告を受ける他、情報共有を図るなどグループ子会社のモニタリングを行っております。

(4) **監査役の監査体制**

監査役は、取締役会及び中央経営協議会への出席、常勤監査役によるその他の重要な会議への出席並びに取締役、使用人からのヒアリングを通して、当社の内部統制の整備、運用状況についての確認を行っております。

また、内部監査部門及び会計監査人と適宜情報交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

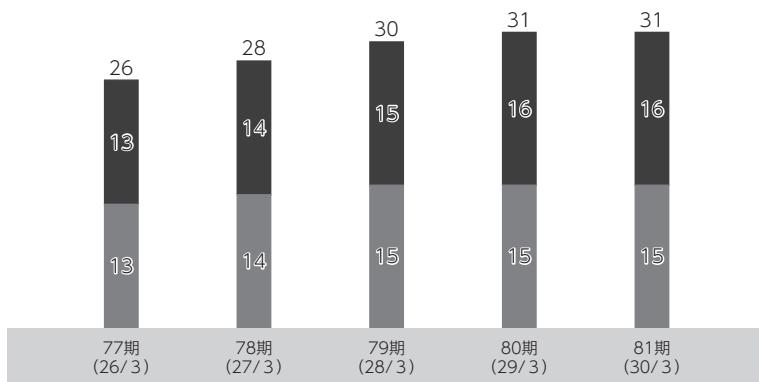
当期末の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり16円とさせていただきます。

(ご参考)

1 株当たり配当金の推移

■期末 ■中間

(単位：円)



(注) 事業報告中の記載金額及び株式数は、表示数値未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	56,523	流動負債	28,676
現金及び預金	12,884	支払手形及び買掛金	11,149
受取手形及び売掛金	20,971	電子記録債務	6,445
電子記録債権	6,606	短期借入金	2,788
たな卸資産	11,659	未払法人税等	393
繰延税金資産	1,392	賞与引当金	1,212
その他	3,506	製品保証引当金	202
貸倒引当金	△497	その他	6,484
固定資産	30,908	固定負債	7,937
有形固定資産	24,286	長期借入金	3,102
建物及び構築物	8,037	繰延税金負債	1,330
機械装置及び運搬具	6,888	退職給付に係る負債	2,157
工具、器具及び備品	3,923	その他	1,345
土地	4,849	負債合計	36,613
建設仮勘定	586	(純資産の部)	
無形固定資産	686	株主資本	45,574
その他	686	資本金	6,297
投資その他の資産	5,935	資本剰余金	6,049
投資有価証券	5,580	利益剰余金	33,669
繰延税金資産	107	自己株式	△441
その他	324	その他の包括利益累計額	4,903
貸倒引当金	△77	その他有価証券評価差額金	2,372
資産合計	87,431	為替換算調整勘定	2,542
		退職給付に係る調整累計額	△11
		非支配株主持分	339
		純資産合計	50,817
		負債純資産合計	87,431

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		117,339
売 上 原 価		104,989
売 上 総 利 益		12,349
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,067
営 業 利 益		3,281
営 業 外 収 益		586
受 取 利 息 及 び 配 当 金	269	
そ の 他	316	
営 業 外 費 用		467
支 払 利 息	400	
そ の 他	67	
経 常 利 益		3,400
特 別 利 益		59
固 定 資 産 売 却 益	59	
特 別 損 失		26
固 定 資 産 処 分 損	26	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,434
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	828	
法 人 税 等 還 付 税 額	△602	
法 人 税 等 調 整 額	219	444
当 期 純 利 益		2,989
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		110
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,878

連結株主資本等変動計算書

(平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	6,134	5,867	31,155	△441	42,717
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	162	162			324
剰余金の配当			△639		△639
親会社株主に帰属する当期純利益			2,878		2,878
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		19			19
在外連結子会社の機能 通貨変更に伴う増減			274		274
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	162	181	2,513	△0	2,857
当 期 末 残 高	6,297	6,049	33,669	△441	45,574

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,983	1,322	△113	3,192	425	46,335
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						324
剰余金の配当						△639
親会社株主に帰属する当期純利益						2,878
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						19
在外連結子会社の機能 通貨変更に伴う増減						274
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	389	1,220	101	1,711	△85	1,625
連結会計年度中の変動額合計	389	1,220	101	1,711	△85	4,482
当 期 末 残 高	2,372	2,542	△11	4,903	339	50,817

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,205	流動負債	17,870
現金及び預金	3,985	支払手形	359
受取手形	895	電子記録債権	6,554
電子記録債権	6,310	買掛金	4,171
売掛金	10,389	1年内返済予定の長期借入金	1,310
製品	912	リース債務	855
原材料	1,054	未払金	1,032
仕掛品	712	未払法人税等	110
貯蔵品	419	未払費用	1,138
前払費用	21	賞与引当金	1,045
短期貸付金	2,764	製品保証引当金	201
未収入金	968	設備関係支払手形	37
繰延税金資産	1,227	営業外電子記録債権	351
その他	543	その他	699
固定資産	28,306	固定負債	4,805
有形固定資産	12,798	長期借入金	2,092
建物	4,179	リース債務	829
構築物	269	退職給付引当金	1,813
機械及び装置	2,855	その他	71
車両運搬具	19	負債合計	22,676
工具、器具及び備品	1,786	(純資産の部)	
土地	3,411	株主資本	33,519
建設仮勘定	276	資本金	6,297
無形固定資産	393	資本剰余金	6,030
借地権	138	資本準備金	6,030
ソフトウェア	237	利益剰余金	21,633
その他	18	利益準備金	210
投資その他の資産	15,114	その他利益剰余金	21,423
投資有価証券	5,312	固定資産圧縮積立金	149
関係会社株	3,215	別途積立金	5,428
関係会社出資	1,923	繰越利益剰余金	15,845
長期貸付金	7,112	自己株式	△441
繰延税金資産	0	評価・換算差額等	2,315
その他	72	その他有価証券評価差額金	2,315
貸倒引当金	△2,522	純資産合計	35,835
資産合計	58,512	負債純資産合計	58,512

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		57,998
売 上 原 価		51,691
売 上 総 利 益		6,307
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,182
営 業 利 益		1,124
営 業 外 収 益		1,185
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,122	
そ の 他	62	
営 業 外 費 用		238
支 払 利 息	63	
そ の 他	174	
経 常 利 益		2,071
特 別 利 益		1
固 定 資 産 売 却 益	1	
特 別 損 失		15
固 定 資 産 処 分 損	15	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,057
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	272	
法 人 税 等 調 整 額	△134	138
当 期 純 利 益		1,919

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	6,134	5,867	210	149	5,428	14,565	△441	31,915	
事業年度中の変動額									
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	162	162						324	
剰 余 金 の 配 当						△639		△639	
当 期 純 利 益						1,919		1,919	
自 己 株 式 の 取 得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	162	162	-	-	-	1,279	△0	1,604	
当 期 末 残 高	6,297	6,030	210	149	5,428	15,845	△441	33,519	

	評価・換算差額等 その他有価証券評価 差 額	純 資 産 合 計
	当 期 首 残 高	
事業年度中の変動額		
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)		324
剰 余 金 の 配 当		△639
当 期 純 利 益		1,919
自 己 株 式 の 取 得		△0
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)	385	385
事業年度中の変動額合計	385	1,990
当 期 末 残 高	2,315	35,835

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福井 淳 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 浩二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社今仙電機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福井 淳 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 浩二 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社今仙電機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

株式会社今仙電機製作所 監査役会

常勤監査役 真 下 英 敏 ㊟

監 査 役 阿 部 隆 行 ㊟

社 外 監 査 役 宮 澤 俊 夫 ㊟

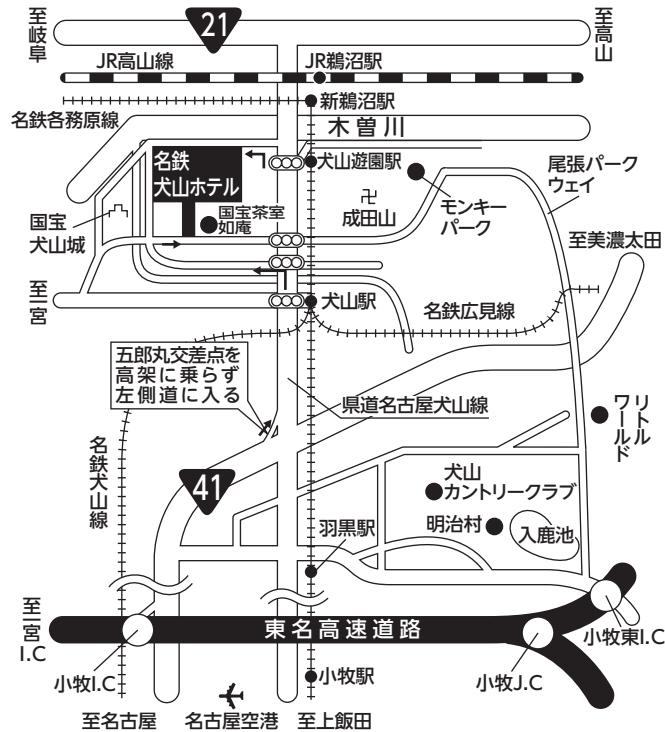
社 外 監 査 役 長 谷 川 周 義 ㊟

以 上



株主総会会場ご案内図

会場 愛知県犬山市犬山北古券107-1
 名鉄犬山ホテル 2階「彩雲」
 TEL (0568) 61-2211



<交通の便>

名鉄犬山線 犬山遊園駅下車 徒歩8分

東名高速 小牧I.Cより 25分

- お車でお越しの場合は、名鉄犬山ホテル駐車場をご利用ください。
- 電車でお越しの場合は、犬山駅より送迎バスを運行いたします。
 10時20分に犬山駅西口ロータリーを出発いたしますのでご利用ください。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。

FSC ミックス
 責任ある木質資源を
 使用した紙
 www.fsc.org FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK